

気象防災アドバイザー任用環境支援事業

実施主体：気象庁
事業費：30百万円
対象事業：先進自治体支援事業

事業目的

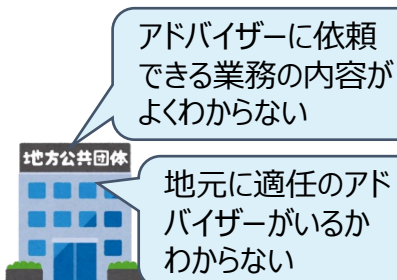
地方公共団体が**先進的な事前防災対策を実践・実装**できるよう、高度な専門知識を持つ気象防災アドバイザーとのコミュニケーションを促進し、**地方公共団体が気象防災アドバイザーを任用しやすい環境を構築**し、事前防災に積極的に取り組む地方公共団体を支援します。

事業概要

連携先：内閣府防災担当

(現状)

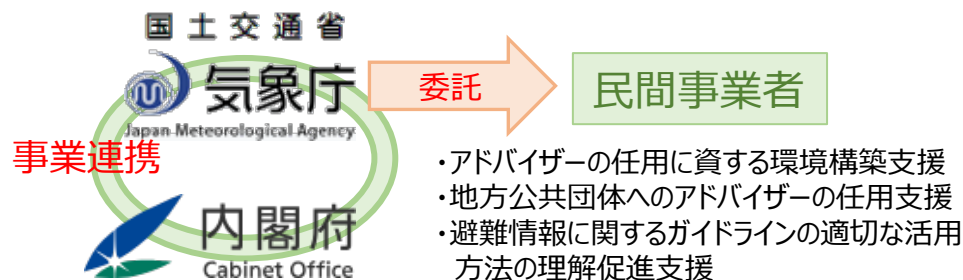
- 地方公共団体が先進的な事前防災対策を実践・実装するにあたり、**気象等の専門性を有する職員が不足**。
- 気象防災アドバイザー（以下「アドバイザー」という。）の活用は有効だが、その活用法・効果は十分には知られていない。



(取組内容)

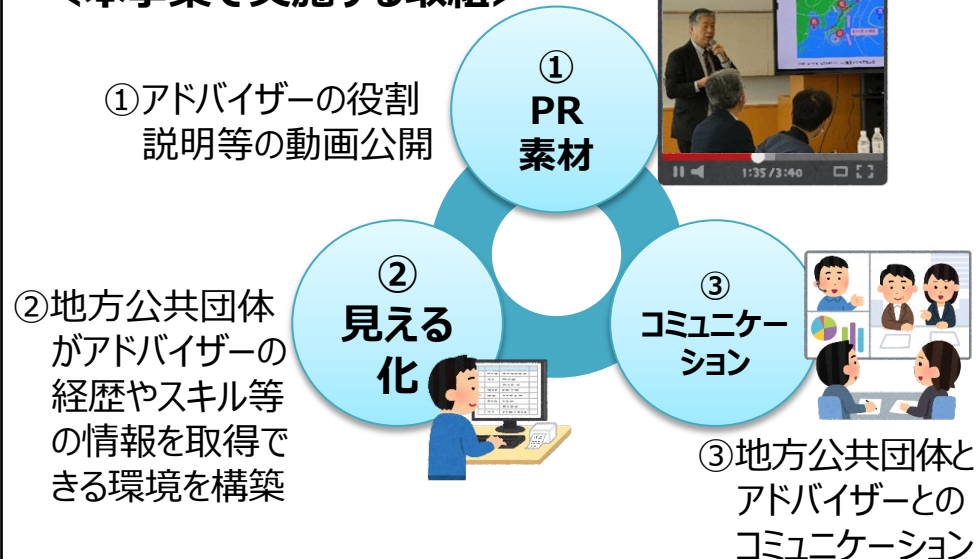
アドバイザー経歴やスキル等の情報を地方公共団体が取得しやすくするとともに、双方のコミュニケーションを促進することで、**地方公共団体がアドバイザーを任用しやすい環境を構築**する。

<事業スキーム>



実施イメージ

<本事業で実施する取組>



<本事業により得られる効果>

地方公共団体が**避難情報発令の判断等に防災気象情報を的確に活用**するなど、**先進的な事前防災対策を実践・実装**することで、線状降水帯・台風等による大雨災害等から住民の生命を守ることにつながります。